

TEPCOグループのESGの取り組み

東京電力ホールディングス株式会社
経営企画ユニット ESG推進室長
野村 威



1. ESG課題への対応強化

世界的なESG投資への関心が高まるなか、TEPCOグループはESG課題を経営戦略に取り込み、投資家とのコミュニケーションを活性化する体制を整備しています。基幹エネルギーの供給を中心とする既存事業と、今後の事業領域の拡大により、当社グループの企業価値向上とともに、社会的価値の創造による社会課題の解決に貢献することで、将来にわたる持続可能な成長を実現していきます。

2. TCFD提言への賛同とシナリオ分析

エネルギー産業は、人口減少・高齢化、脱炭素化、分散化、自由化、デジタル化といった社会のメガトレ

ンドによって大きな変革期にあります。特に「パリ協定」以降、気候変動に対する取り組みが世界中で進んでおり、この脱炭素化の潮流は、TEPCOグループの事業のあり方に大きな影響を与えていると考えています。中長期にわたり、企業として持続的に成長していくためには、将来のシナリオ分析に基づく「リスクと機会」を評価したうえで、事業ポートフォリオの最適化を追求していく必要があります。

こうした考えのもと、東京電力ホールディングスは、2019年4月に国内エネルギー企業として初めて「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD^{注1}）」の提言に賛同し、気候変動が当社グループの財務に与える影響の分析・情報開示の充実を図り、投資家の皆さまとの対話をさらに促進していきます。

図1-1 ESG推進体制

ESG推進体制の強化

経営の重要課題であるESG課題に対し、機動的な対応を図るため、昨年、東京電力ホールディングス内に「ESG委員会」、ESG担当役員および専任組織である「ESG推進室」を設置しました。

2019年度はESG委員会を2回開催し、ESG経営戦略やCO₂削減目標などについて議論を行いました。

委員会体制

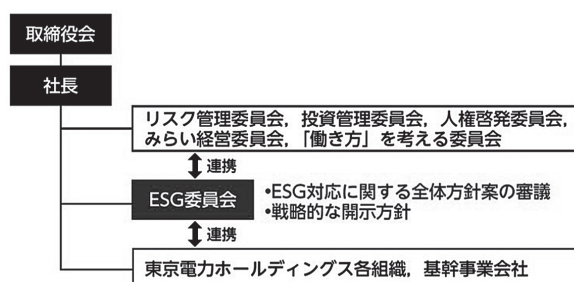
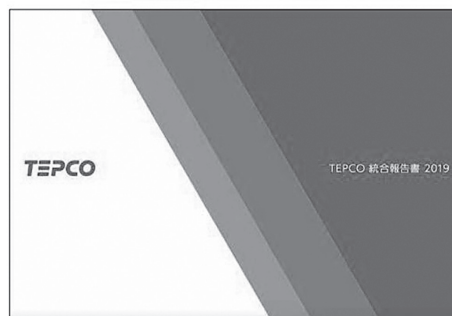
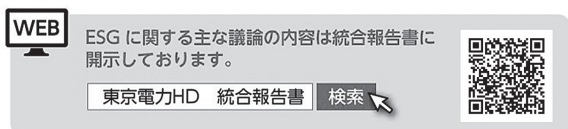


図1-2 「統合報告書」紹介

TEPCO統合報告書の発行

機関投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご説明するためのコミュニケーション・ツールとして2017年より発行しています。



2019年には2050年を展望する気候関連シナリオの分析を実施し、「統合報告書」においてその内容をご紹介します。具体的には、世界のCO₂排出量と電化の進展を3つのシナリオで示し、すべてのシナリオにおいて、2050年に電化率が増大する結果を導き出し、電化拡大にあたってTEPCOグループが主導的な役割を果たすために、そのビジネス機会を確実にとらえていくことを「戦略」として示しています。併せて、TCFD提言が推奨する、気候変動に関する「ガバナンス」、「リスク管理」、「指標と目標」についても記載していますが、将来の不確実性が高い事業環境についての情報開示の難しさについては、今後も検討を重ね、改善を図ってまいります。また、物理リスク評価、定量的なコスト分析等についても今後の課題と認識しており、国内外の機関投資家の評価もいただき、対応を図っていきたいと考えています。

注1：Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
2017年6月に気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について把握し、自主的な情報開示のあり方に関する提言を公表

3. TEPCOグループの事業とSDGs

SDGs目標年である2030年を迎える世界が持続可能であるために、TEPCOグループは本業の事業活動を通じてSDGsの達成に貢献します。TEPCOグループは最終的に世界中の人たちの「1. 貧困をなくそう」の解決につなげることが、企業としてSDGsに取り組

む意義であることを認識し、具体的にはエネルギー事業と密接に関わる「7」、「9」、「11」、「15」に掲げるSDGsの課題解決に向けて、グループ一丸となって取り組みます。

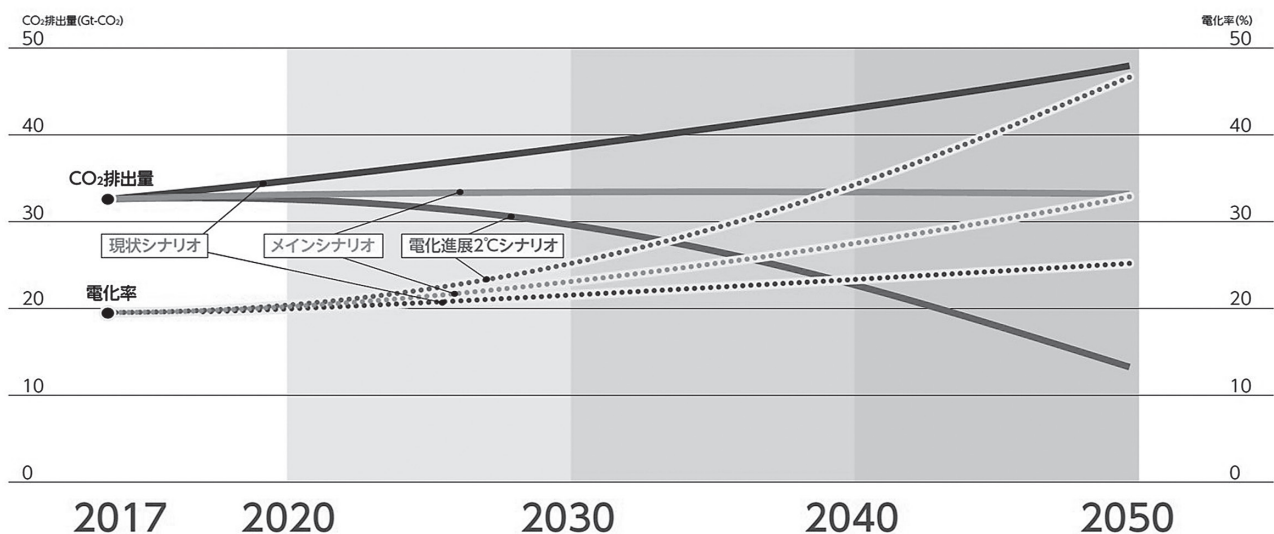
SDGsの「17の目標」には、2020年、2030年までに達成を目指す「169のターゲット」が関連づけられています。TEPCOグループは、「エネルギーの低炭素化」と「社会の電化」を通じてSDGsの多くの項目に貢献できると考え、中期的に取り組む事業・技術を通じて、かわりの深い目標およびターゲットの達成に貢献します。

4. 再生可能エネルギー普及を見据えたレジリエンス強化

再生可能エネルギーは急速に普及が拡大しており、日本国内においても送配電ネットワークへの連系を拡大するため、環境整備が急務です。再生可能エネルギーの代表である太陽光発電や風力発電は、天候などの気象条件により、発電出力が短時間で増減する特徴があり、再エネ導入量が増えると出力変動幅が大きくなるため、火力発電等による需給調整が追いつかず、周波数を一定に保つことができなくなる恐れがあります。TEPCOグループの送配電事業を担う東京電力パワーグリッドは、再生可能エネルギーの普及拡大を見据え、需給バランス調整を全国規模で実施する広域需給調整への参画や、電力会社間の連系線設備建設推進等により、送配電ネットワークのレジリエンス強化

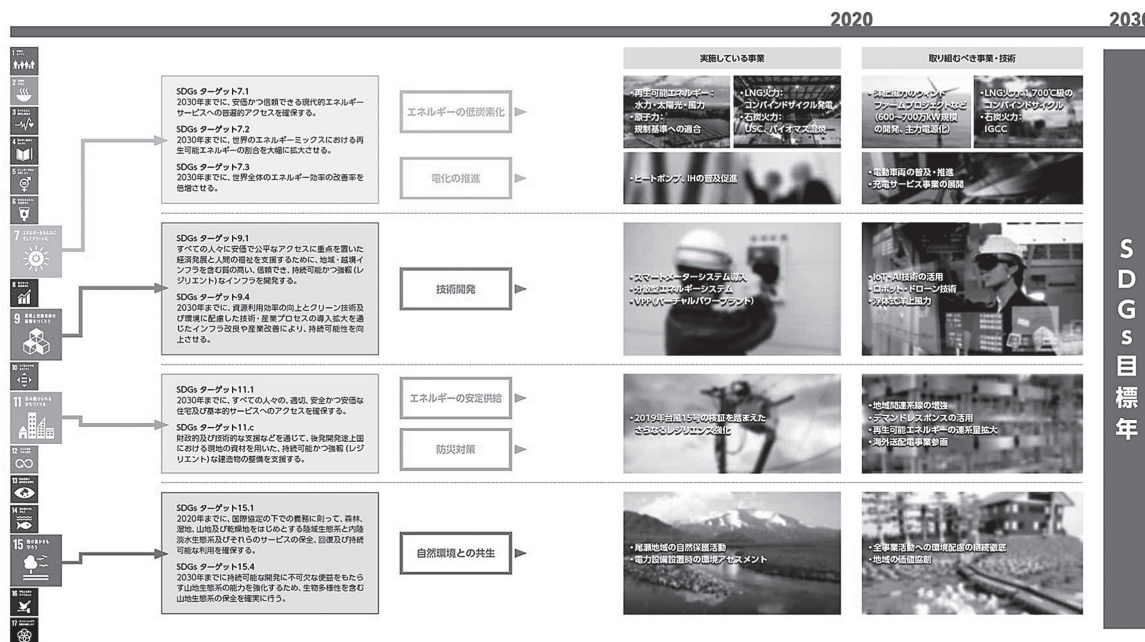
図2 シナリオ分析

世界のCO₂排出量と電化率



注) 本シナリオ分析は、IEA「World Energy Outlook 2018」のシナリオをレファレンスしています。なお、「電化進展2°Cシナリオ」は社会がパリ協定の温度目標を達成することを前提にして作成されたシナリオです。これらシナリオは遠い将来にのみ起こり得る事象についても、企業として考え得ることを意図して作成されたものであり、各シナリオは結果の予測を意図したものではありません。

図3 SDGsへの貢献



および経済効率性の向上に努めてまいります。

2019年9月9日に関東地方に上陸した台風15号は、千葉県を中心に甚大な被害をもたらしました。鉄塔・電柱の倒壊をはじめとした、送配電設備の被害状況の全容把握に時間を要し、精度の低い復旧見通しを公表することとなり、訂正や長期停電により多くの地域の方々にご迷惑をおかけしました。再生可能エネルギーの導入拡大とともに、災害発生時の安定供給の確保に向け、電力会社間の送配電ネットワークを結ぶ連系線増強の取り組みを、費用対効果も踏まえながら進めてまいります。災害時の停電の早期復旧に向けては、他電力との相互応援や国・自治体・他事業者を含めた関係者との連携・協働を強化し、被災エリアへの人財派遣や資機材の投入、情報訓練などを検討・実施し、災害への対応力を着実に強化してまいります。

東京電力パワーグリッドは、70年近くにわたり首都圏を中心に担ってきた送配電事業で培ったノウハウを駆使し、効率的でサステナブルな事業運営を行うとともに、海外事業を含めて事業領域を拡大し、財務基盤を強化することで企業価値の向上を実現します。さらに、環境の変化に柔軟に対応し、再生可能エネルギーの連系拡大のほか、プラットフォーム事業の展開に向け、グループ会社をはじめ多様な事業者と積極的に連携することで、地域・お客さまの利便性の向上や、持続可能なまちづくりに貢献し、社会に必要とされる企業へ成長します。

5. SASBスタンダードに基づく情報開示

TEPCOグループは、SASB^{注2}が提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づく情報開示を2019年度の「統合報告書」に掲載いたしました。これは、海外の報告書の事例分析や、金融機関や有識者との意見交換、そしてSASBとの直接対話の中で、その効果と必要性をとらえ、チャレンジしたものです。SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、本スタンダードが、今後グローバル化を目指していることや、米国以外の機関投資家による注目度に鑑み、日本国内の政策等の説明の補記や、日本企業としての強みを生かせるような対応の工夫に努めました。

2020年1月には、世界最大の資産運用会社であるブラックロック社のCEOがSASBスタンダードを活用した情報開示を企業に求める声明を発表しました。国内外投資家がSASBスタンダードを参照する機会はますます多くなると予想されます。ぜひ、多くの日本企業にも、SASBスタンダードに基づいた情報開示に積極的に取り組んでいただき、日本企業としての強みを生かした開示の充実を訴求していけたらと考えています。

注2：SASB (Sustainability Accounting Standards Board 米国サステナビリティ会計基準審議会)

ESG要素を含む非財務情報開示に関するガイドラインを作成

